

## これからの小中学校についての意見交換会記録

【令和4年8月30日（火）北部多目的センター】

### 市長部局への質問と回答

#### <質問①>

北部地区、南部地区にこの50年の間に地域の活性化策、人口増加策をどのようにやってきたのか。

#### <回答①>（企画部）

- ・市の基本的な方向性や構想については、10年ごとに作成している総合計画を基本として福祉、子育て、教育など個別の計画が立てられ、市政の運営を行っている。
- ・日本の人口が2008年ごろから減少に転じており、若者世代の大都市圏への流出や出生率の低下などが進んできたため、令和3年度からスタートしている現在の総合計画では、2040年の理想の姿を見据え、人口の減少をいかに少なくするかという計画になっている。
- ・人口の減少は全国的な問題で、国では人口減少を食い止めるために、まち・ひと・しごと創生総合戦略を閣議決定し将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための施策を総合的に実現していくこととしている。県や市でも、これに準じて戦略を立てることになっており、湖西市でも「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。総合計画と総合戦略を一つにして同じ目標値をもちながら湖西市の方向性を決めて進めていく。
- ・過去の計画においても、現在の計画においても、湖西市内の地区別に区切った計画は立てておらず、湖西市全体のまちづくりをどうするか、地域の活性化をどうするかという視点で作成している。したがって、北部地区や南部地区のように、一つの地区に特化して活性化策や人口減少対策などはとっていない。湖西市全体の施策を策定して進めている。
- ・人口減少の対策としては、ライフスタイルに沿った対策として、就職する際の補助金制度、結婚時に湖西市内に住む方への応援金、移住定住のための定住促進奨励金などを用意し移住や定住を促している。
- ・特に住もっか湖西定住促進奨励金については、市外からの移住も進めているが、市内から市外へ転出しないように定住を促す制度にもなっている。北部地区や南部地区の農家の分家などで自宅を建築する、結婚を機に建て替えをするといったときにも利用できる制度である。
- ・湖西市では、職住近接を進めている。子育て支援や福祉政策、教育環境の整備などを充実させることによって住みやすいまち、住み続けたいまちにしているために総合計画にまとめている。

- ・安心安全、医療、福祉、結婚、出産、子育て、教育、産業の振興、観光などに加えて、ものづくりの人材育成、産業のベッドタウン構築、ゼロカーボンシティの実現などに向けて取り組みを進めていく。

<質問②>

市は人口を増やすために、宅地申請の条件を変えたり、市の魅力を出す工夫をしたりしないのか。

<回答②> (都市整備部)

- ・当該地区については、昭和 51 年に旧湖西市が線引き都市となり、市街化調整区域となっている。これによって、宅地の建設、開発に係る制限が生じている。
- ・市街化調整区域の宅地申請に係る申請条件の緩和については、湖西市に限らず例外を除き市街化調整区域では建物を建設するための開発行為でこれを許可しないとなっている。
- ・都市計画法で定められた例外の他、湖西市においては県が設置する開発審査会の審議を受けた場合には建物を建てる行為が許可されることになっている。許可にあたっては県が定める基準に沿う必要があるため、県の開発審査会における基準が緩和されるということであれば、湖西市でもこれに従っていく。
- ・現在、市街化調整区域に宅地建設を行う場合においては、5つの手法がある。農林漁業者用住宅、農家等の分家住宅、指定大規模既存集落制度の活用、既存集落内の宅地の利用、既存宅地の確認を受けた土地、この5つについては承認基準に該当すれば宅地の建設を行うことができる。それぞれの建築物、申請者、土地の条件によって変わってくるので、詳細については担当へお問い合わせいただきたい。
- ・市街化区域と市街化調整区域の線引きを行った昭和 51 年においては、知波田地区の世帯数は 568 世帯、3185 人であった。その後、人口については平成 17 年、世帯数については昨年度まで増加の傾向になっており、線引き当時と比較しても地区内の人口で 1.3 倍、世帯数で約 2 倍まで増加してきている。市街化調整区域ということで不便をかけていると思われるが、一概に線引きにより宅地開発のハードルが高くなったということだけで、人口減少に影響を及ぼしているということでもないと思われる。

<質問③>

コンパクトシティについて、既存の集落は尊重する、そうした中でコンパクトにする。なぜ 7 地区で論議しなければいけないのか。コンパクトにするのであれば、3 地区なり 5 地区なり、コンパクトの求め方が違うのではないか。

<回答③> (都市整備部)

- ・湖西市の人口は知波田地区と同じように、平成 17 年から減少傾向になってきている。今後、ピーク時の 40 年後にあたる令和 27 年においては、15%の人口減少が想定されている。この想定を受けて、湖西市では立地適正化計画を策定し、昨年度から施行している。
- ・立地適正化計画とは、市街化区域の中に都市機能誘導区域と居住誘導区域を定め、この区域内の人口密度を保つことによって、行政サービスや福祉施設、教育施設、銀行、病院、商業施設を維持していこうというものである。人口をその中におさめて人口密度を下げないようにして、商業施設の撤退などがないようにしていくもので、湖西市の場合は、鷺津駅と新所原駅周辺を立地適正化区域として指定している。
- ・入出、大知波、太田地区を含めた市内 7 カ所については集落拠点という形で立地適正化計画の中に位置づけられている。鷺津、新所原駅周辺の都市拠点や地域拠点と集落拠点を公共交通機関等で連携することで、今後進んでいく人口減少社会に対応していこうとするものである。
- ・この立地適正化計画は強制力を持って移転を行っていくものではなく、区域を指定することによって、新たに宅地を求める市外の方や分家の方などが引っ越しするときの判断材料になるようなものとして指定している。中長期的に人口減少を起こさずにいくというねらいをもって枠を定めたものになっている。

#### <質問④>

こでまりの生産農家がどれだけ減少しているか、把握されていない。こでまり農家は 160 軒から 53 軒に減っている。特産のものであっても、そういう問題がある。地域経済も今までは農業中心だったが、もう農業ではない。そういう変化もつかまえて、現状を認識し、都市計画をしてもらいたい。

#### <回答④> (産業部)

(現状)

- ・こでまりの生産量の推移を見ると、出荷生産数は、2000 年 (平成 12 年) 47,070 ケースから 2020 年 (令和 2 年) 18,867 ケースとなり、60%の減である。
- ・全国的に見ると、現在でもこでまりの生産量は湖西市が 8 割を占めている。
- ・販売金額では、2000 年に 3 億 5,400 万円、2020 年では 2 億 6,900 万円となり 24%の減である。
- ・農家数は、2000 年に 1,227 名、2020 年には 891 人と 27%の減である。
- ・中心的な担い手である認定農業者は、2000 年 139 人であったが、現在は 85 人となっている。

- ・湖西市では令和4年4月に農業振興ビジョンを策定し、3つの基本計画に基づき農業振興に取り組んでいる。
- ・優良農地の確保について、農地バンク事業の活用による農地の集積・集約に取り組み、農地の再基盤整備により農地の大規模化や優良農地化をすすめている。
- ・今後は、農業用機械の自動化等、省人化のためのスマート農業の導入などの農業支援を考えている。
- ・担い手の確保について、農業の中心的担い手である認定農業者は、現在85人いる。国の融資制度の紹介、県や農業者のサポート・相談体制の充実などにより認定農業者の増加を図るとともに、農業経営の安定を目指したい。
- ・農業の振興については、農畜産物のブランド化を進めており「湖西ポーク」を市内かきこや3店舗で9月1日から1ヶ月間販売する。
- ・豚肉以外でも全国に誇れる農畜産物は数多くあり、こでまり、セルリー、キャベツなどブランド化により高付加価値をすすめ、稼ぐ農業の後押しをし、農業経営の安定、発展につなげる施策をすすめてまいりたい。

#### 会の中での追加質問と回答

##### <質問⑤>

職住近接がうたわれているが、対象は誰か。また、具体策は何か。3つ目として、子どもたちの小学校の配置について、職住近接ということで考えれば、15分以内に小学校がある方がよいと思うが、統合という話になると、内容が違ってくる。それについて、どんな見解をもっているか。

##### <回答⑤> (企画部)

職住近接の対象者については、誰ということではなく、そのような方向で全体を進めているということである。

具体策は、就職するときの補助、結婚するときの補助、住宅を建てる時の補助など。他にも、湖西市を住みやすいまちにするために、福祉や教育、環境などいろんな部署で取り組んでいる。

##### (教育委員会)

湖西市内は広い校区の学校もあり、一番長い距離で3km余りを歩いて通っている子があり、45分ほどかかる。バスの利用、中学生になれば自転車の利用で、その時間を短縮できる。現状、15分以内に収まる学校は少ない。統廃合したときの通学手段については、通学時間短縮の視点から必要なことなので、意見として承っておく。

##### <質問⑥>

一体型の学校が湖西中学のところにできたとしたら、その周辺になるべく近

い距離で通えるような住宅があれば人口対策になる。そのような、湖西市全体ではなく、北部地域のことを考えた都市計画やまちづくりの計画が必要ではないか。

<回答⑥> (都市整備部)

非常に大切な視点である。既存大規模集落に住んでいる方は土地を求めて家を建てることのできるようになってきている。立地適正化計画でお伝えした7地区については全て同じように家を建てることのできるという政策を取っている。個別の対応が可能な場合もあるため、相談いただきたい。

<質問⑦>

新しく宅地を準備しなくては、他から来るわけがないが、小中学校の近くに新しく住むところを用意しているか。

<回答⑦> (都市整備部)

お伝えしたのは、調整区域の中の大規模既存集落ということで、その地区に住んでいる方が対象で、その地区の外から入ってくる方のために宅地の供給を準備するということではない。制度としては、外から入ってきて中に家を建てられるという制度もあるが、非常に地区として限定されている。

<質問⑧>

企業が新しく工場を建てようとしている。その人たちを取り込むため、宅地を用意する意思があるか。

<回答⑧> (都市整備部)

調整区域の中の宅地と、市街化区域の中の宅地ということで考えると、現在は立地適正化計画という形で、ある程度中心市街地に居住を誘導していくという形になり、調整区域の中の開発は想定していない。

<質問⑨>

インフラを整備するだけで、10軒や20軒住宅ができる。そういったことも含めて考えているか。

<回答⑨> (都市整備部)

これからの土地の活用、運用をどのようにしていくか、どのようにしてそこへ人を呼び込んでいくか、そういう話は、具体に入っていくと、集落の中の人口の増加には繋がっていかないのではないか。合わせて、公共施設の整備は、非常にお金がかかり、維持管理も必要なもので、ある程度のコンパクト、集約性を含めながら、これからの人口の減少をどうやって抑えていくのかという中で考えていかないといけないと考えている。

## 参加者からの意見

### <意見①>

職住接近など言葉だけが独り歩きしている。具体的な例が出てこない。もう一点、今時、駅を中心としてコンパクトシティを作るということは考えられない。大知波から鷺津まで車で10分の小さな湖西市で、6万人弱の人口で、面積も大してないところで、コンパクトシティにして、湖西をどうするのか。

### <意見②>

農業のこでまりの話は、売り上げが減ってないからいい、人数がそんなに減ってないからいいということではない。農業に専念している人の年齢が問題である。ほとんどが70歳以上で、40歳未満はいない。長くもって15~10年という状況では、農業が安心してできない。

### <意見③>

職住近接の話は、鷺津のように土地の単価が高ければ人が集まらない。また、3分の1が津波浸水区域である新居に住んでいる人を、早く追い出す方が先ではないか。大きな被害が想定されている所に住ませていることが大きな問題である。

### <意見④>

教育委員会による小中学校の検討と、都市計画の施策がリンクしなければいけない。その点は、連携を取っていただきたい。

### <意見⑤>

宅地を作って準備しなければ、他からわざわざ来るわけがない。人口が増えるわけがない。宅地を増やせば学校の移転や統合ということを考えなくていい。

### <意見⑥>

北部地域、白須賀地域に税金を、各課、年間いくら使っているのか。具体的に道路や公共事業も含めて調べてほしい。

### <意見⑦>

前回説明があった今後の提案には、大きく4つの問題がある。1つ目は、委員会の推計値によると令和15年には既に湖西中学校においては1学級になってしまうということ。2つ目は、湖西市の対策は全て対策ありきで進むこと。3つ目

は統合案を実施しても、子どもたちの大幅な減少に歯止めがかからないこと。4つ目は浜松・湖西・豊橋道路のインターチェンジが太田付近に設置されるが、それを受けた街づくりというものがこの中に盛り込まれていないこと。

<意見⑧>

平成29年度に、青平、利木、横山、大知波の自治会長から統合に向けて要望書を提出している。そして、湖西市長から回答をいただいている。その内容に基づいて提案していただきたい。注目すべきところは、北部地区に核、シンボルとなる複合施設へと公共施設を集約し、新しい街づくり構想を盛り込む、これを検討するとなっていることである。

<意見⑨>

学校がなくなったら地域づくりは難しいので、人口を増やすしかない。危機意識をもって、湖西市をあげてプロジェクトを組んでやってほしい。全国的に見れば、施策によって人口が増えているところはいっぱいある。子育て支援が非常に大きな点である。これから市を背負っていく若い人たちが集まって子育てがしやすい街でない限りは、人口は増えていかない。人口を増やして、なんとか湖西市の将来に明るい展望を市民が持てるような、そういった施策をやってほしい。

<意見⑩>

遠い子はバス通学にしていると言っているが、今の保護者が送り迎えしている状態を解決できないのに、今できないことを将来できるのかというと、非常に疑問がある。今やれることをやって欲しい。